

2022年度 通期決算 電話会議 資料

2023年5月19日（金）

MS&AD

INSURANCE GROUP

本日のポイント

2022年度 業績

- 正味収入保険料は、国内損保子会社および海外保険子会社ともに増収となり、前期比3,254億円増収の3兆9,344億円。
- 当期純利益は、国内損保子会社、国内生保子会社、海外保険子会社いずれも減益となり、△1,012億円減益の1,615億円。2022年11月発表の業績予想を215億円上回った。
- グループ修正利益は△1,744億円減益の1,727億円。

2023年度 業績予想

- 正味収入保険料は、海外保険子会社、国内損保子会社の増収等により1,495億円増収の4兆840億円を予想。
- 当期純利益は1,384億円増益の3,000億円。国内損保子会社は、資産運用損益が減少するものの、保険引受利益の改善により増益。国内生保子会社もMSA生命の増益を主因に増益。海外保険子会社もMS Amlinの大幅な増益を主因に増益。
- グループ修正利益は1,772億円増益の3,500億円。中期経営計画の2023年度目標4,000億円から△500億円の引下げ。

株主還元

- 2022年度分は、年間配当200円（前期比20円増配）と自己株式取得200億円を決定。
- 2023年度分の年間配当予想は240円。

全体目次

2022年度通期決算の概要

グループ連結	P5-13
国内損害保険会社	P14-16
国内生命保険会社	P17-18
海外保険子会社	P19
（参考）国内損害保険会社主要 2 社の業績概要	P20-22
（参考）MS Amlin 業績概要	P23
（参考）ESRの状況	P24

2023年度業績予想

グループ連結	P26-29
今回業績予想の主な前提	P30
国内損害保険会社	P31-32
国内生命保険会社	P33-34
海外保険子会社	P35
（参考）国内損害保険会社主要 2 社の概要	P36-37
（参考）MS Amlin 業績予想	P38

※決算データにつきましては、当社ホームページに掲載しています「国内損保決算データ集(Excelファイル)」もご参照ください。

2022年度 通期決算の概要

損保子会社

(億円)

	2021年度	2022年度		
		前期比	増収率	
元受正味保険料(除く収入積立保険料)	38,215	40,956	2,741	7.2%
正味収入保険料	36,090	39,344	3,254	9.0%
三井住友海上	15,793	16,298	505	3.2%
あいおいニッセイ同和損保	12,913	13,355	442	3.4%
三井ダイレクト損保	354	345	△ 8	△ 2.5%
海外保険子会社	7,030	9,341	2,311	32.9%

生保子会社

(億円)

	2021年度	2022年度		
		前期比	増収率	
保険料(グロス収入保険料)*	13,144	17,075	3,930	29.9%
三井住友海上あいおい生命	5,019	4,871	△ 148	△ 3.0%
三井住友海上プライマリー生命	8,124	12,204	4,079	50.2%
生命保険料	5,200	4,535	△ 664	△ 12.8%

* 保険料(グロス収入保険料)は国内生保子会社のみ

グループ連結(2022年度通期)①業績の概要 1(トップライン)

(損保子会社[国内・海外])

- ・正味収入保険料は、国内損保子会社、海外保険子会社ともに増収となり、前期比3,254億円、9.0%の増収。
- ・国内損保主要2社計の正味収入保険料は、自賠償保険が減収となったものの、火災保険が大きく増収したことなどにより3.3%増収の2兆9,653億円。
 火災保険は2022年10月改定前の契約増加等により12.5%増収の4,907億円。
 海上保険は資源価格の高騰などによる貿易額の増加により21.3%増収の839億円。
 自動車保険は新車販売低迷の影響を受ける一方、海外受再の増収により1.2%増収の1兆4,537億円。
 自賠償保険は前年の料率改定影響が残り△2.0%減収の2,754億円。
- ・海外保険子会社の正味収入保険料は、MS Amlinが増収した欧州をはじめ、各地域ともに増収したことや為替影響により32.9%増収の9,341億円。為替影響を除くベースでは19.6%の増収。

(国内生保子会社)

- ・MSA生命:17ページを参照。MSP生命:18ページを参照。

グループ連結（2022年度通期）①業績の概要 2（ボトムライン）

（億円）

	2021年度	2022年度		2022年度通期予想		
		前期比	増減率	（11月発表）	進捗率	
経常利益	3,904	2,311	△ 1,593	△ 40.8%	2,200	-
三井住友海上	1,842	1,412	△ 430	△ 23.3%	1,590	-
あいおいニッセイ同和損保	809	667	△ 142	△ 17.5%	590	-
三井ダイレクト損保	8	△ 5	△ 13	△ 169.9%	-	-
三井住友海上あいおい生命	390	278	△ 111	△ 28.7%	-	-
三井住友海上プライマリー生命	877	310	△ 567	△ 64.7%	-	-
海外保険子会社	396	90	△ 305	△ 77.2%	-	-
その他・連結調整等	△ 419	△ 442	△ 22	-	-	-
当期純利益 [※]	2,627	1,615	△ 1,012	△ 38.5%	1,400	115.4%
三井住友海上	1,457	1,078	△ 378	△ 26.0%	1,220	88.4%
あいおいニッセイ同和損保	539	431	△ 107	△ 20.0%	370	116.7%
三井ダイレクト損保	7	8	1	21.5%	4	223.5%
三井住友海上あいおい生命	210	127	△ 83	△ 39.6%	110	115.7%
三井住友海上プライマリー生命	530	197	△ 332	△ 62.7%	150	131.7%
海外保険子会社	245	157	△ 88	△ 36.0%	50	314.4%
その他・連結調整等	△ 363	△ 386	△ 23	-	△ 504	-

※連結の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益。子会社の当期純利益は出資持分ベース。以下同じ。

グループ連結（2022年度通期）①業績の概要 2（ボトムライン）

（グループ連結）

- ・当期純利益は△1,012億円減益の1,615億円。2022年11月発表の通期予想対比では215億円のプラス。

（国内損保主要2社）

- ・保険引受利益（異常危険準備金反映前）は、交通量回復や保険金単価（対物・車両）の上昇による自動車ロスの増加、国内自然災害ロス、新型コロナ関連ロス、火災保険や新種保険における大口ロスの増加等により、△1,994億円減益の△541億円。
- ・保険引受利益（異常危険準備金反映後）は、異常危険準備金取崩の増加により、△868億円減益の△152億円。
- ・資産運用・その他収支は、利配収入の増加や政策株式売却による有価証券売却損益の増加などにより295億円増益の2,232億円。
- ・当期純利益は、△486億円減益の1,510億円。

（国内生保子会社）

- ・MSA生命：17ページを参照、MSP生命：18ページを参照

（海外保険子会社）

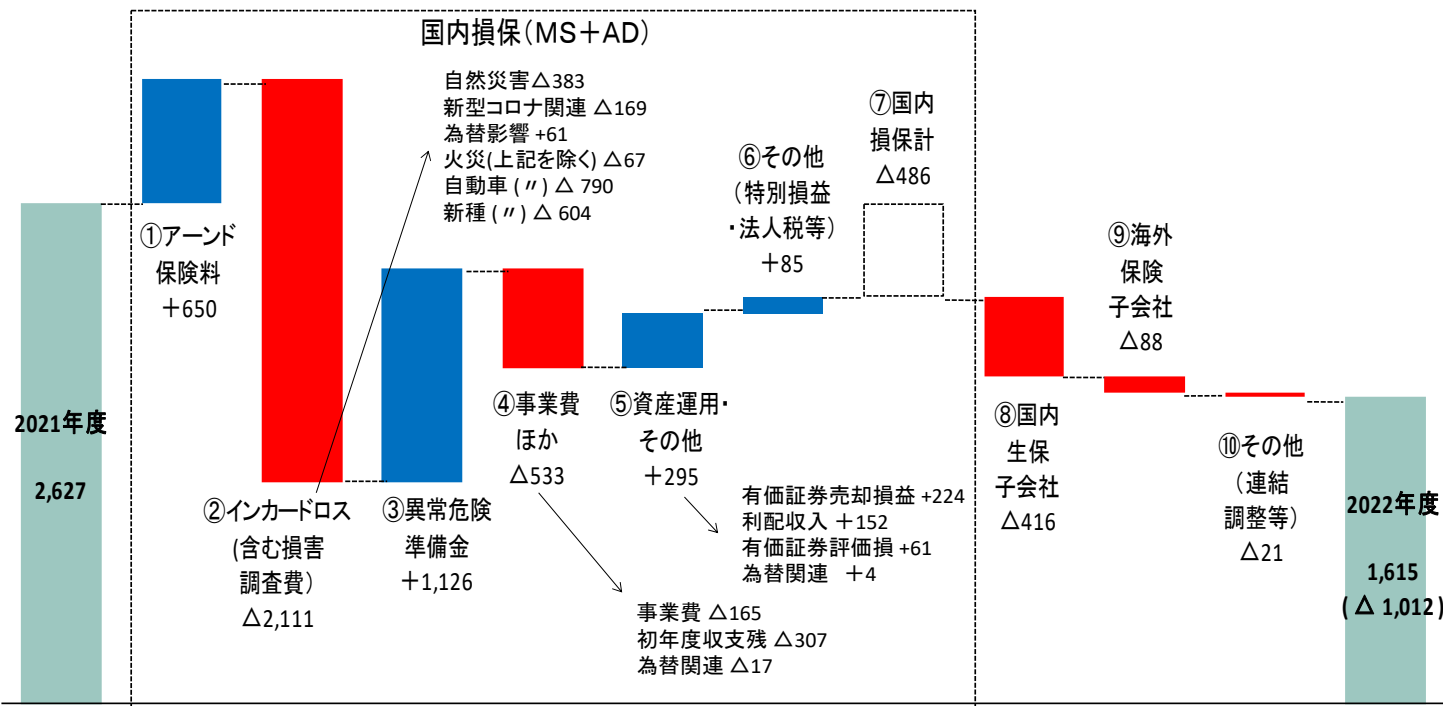
- ・海外保険子会社：19ページを参照、MS Amlin：23ページを参照

グループ連結（2022年度通期）②前期との比較 1

・国内損保計(⑦)は、インカードロス(②)が大幅に増加したことなどにより△486億円の減益。国内生保子会社(⑧)もMSA生命、MSP生命ともに減益となり△416億円の減益。海外保険子会社(⑨)も新型コロナ関連ロス、資産運用損などにより△88億円の減益。以上より、当期純利益は△1,012億円の減益。

連結純利益

(億円)



グループ連結（2022年度通期）②前期との比較 2

当期純利益の内訳

(億円)

	2021年度	2022年度	前期比
当期純利益	2,627	1,615	△1,012
国内損保※1 保険引受利益(除く家計地震・自賠責)	715	△152	△868
アード保険料 ①	25,787	26,437	650
インカードロス(含む損害調査費) ②	△15,799	△17,910	△2,111
異常危険準備金損益 ③	△737	388	1,126
事業費ほか※2 ④	△8,534	△9,068	△533
資産運用・その他 ⑤	1,936	2,232	295
その他(特別損益・法人税等) ⑥	△654	△568	85
国内損保計 ⑦	1,997	1,510	△486
国内生保子会社 ⑧	740	324	△416
海外保険子会社 ⑨	245	157	△88
その他(連結調整等) ⑩	△355	△377	△21

※1 国内損保は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の金額の合計

※2 「事業費ほか」には、初年度収支残や自然災害責準、為替差損益などが含まれる

グループ連結（2022年度通期）③グループ修正利益

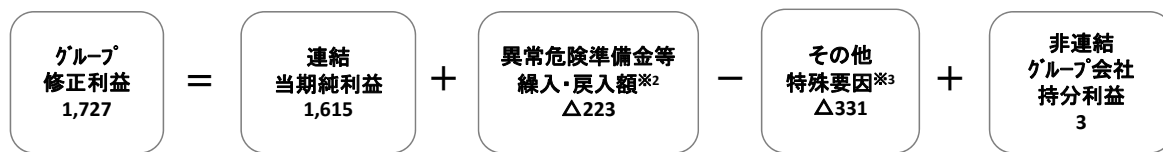
- グループ修正利益は、国内損保事業、国内生保事業、海外事業、金融サービス事業／リスク関連事業いずれも減益となったが、2022年11月発表の通期予想1,700億円を上回った。

(億円)

	2021年度	2022年度		通期予想 (11月発表)
			前期比	
グループ修正利益 ^{※1}	3,471	1,727	△ 1,744	1,700
国内損保事業	2,307	1,180	△ 1,126	1,390
国内生保事業	757	347	△ 410	280
海外事業	343	179	△ 164	10
金融サービス事業／リスク関連事業	63	20	△ 43	20
グループ修正ROE ^{※1}	9.5%	4.8%	△ 4.7pt	4.6%

※1「グループ修正利益」、「グループ修正ROE」の定義は最終ページご参照。

(参考)



※2 繰入の場合は加算、戻入の場合は減算

※3 のれん償却等△289

グループ連結（2022年度通期）④当年度発生自然災害ロス

- 国内の自然災害ロスは、974億円（うち火災保険657億円、自動車保険275億円）。
- 海外の自然災害ロスは、479億円。

国内自然災害の影響

(億円)

	インカードロス			インカードロス 通期予想 (11月発表)	(参考:2022年度) 出再控除前	
	2021年度	2022年度	前期比			
三井住友海上	262	512	250	575	6月雹災	428
あいおいニッセイ同和損保	215	461	246	475	台風14号	342
合計	477	974	496	1,050	台風15号	198

海外自然災害の影響

	インカードロス			インカードロス 通期予想 (11月発表)	(参考:2022年度)	
	2021年度	2022年度	前期比			
あいおいニッセイ同和損保	252	167	△ 85	293	北米ハリケーン	
MS Amlin	448	291	△ 157	407	イアン	292
上記以外(三井住友海上、海外子会社、連結調整 ^{※1})	△ 55	20	75	17		
合計	646	479	△ 167	717		

※1 連結調整は、2020年度に追加計上した2021年2月北米寒波に係る損害見込額の戻入(2021年度△120億円)。

※ 海外自然災害の集計範囲は社内管理ベース。

グループ連結（2022年度通期）⑤新型コロナ関連保険金・給付金

・国内損保子会社の新型コロナ関連ロス等は290億円、国内生保子会社は158億円、海外保険子会社はMSIG明台(台湾現法)で250億円。

主な子会社の新型コロナ関連保険金・給付金（含む支払備金）

(億円)

	2021年度	2022年度		通期予想 (11月発表)
			前期比	
(国内損保子会社)				
三井住友海上	86	210	123	222
あいおいニッセイ同和損保	34	80	45	93
小計	121	290	169	315
(国内生保子会社)				
三井住友海上あいおい生命	29	158	128	173
(海外保険子会社)				
MSIG明台(台湾現法)	-	250	250	200
合計	150	698	547	688

国内損害保険会社（2022年度通期）①主要2社の業績概要 1

- ・異常危険準備金反映前の保険引受利益は、交通量回復や保険金単価の上昇に伴う自動車保険のロス、国内自然災害ロス、新型コロナ関連ロス、火災保険や新種保険の大口ロスの増加などにより△1,994億円減益の△541億円。
- ・保険引受利益は、異常危険準備金の取崩の増加により△152億円。将来への備えとして、2社合計で483億円の追加的な異常危険準備金（火災）繰入を実施（MS 283億円:期末から繰入率引上げ/追加繰入、AD 200億円:追加繰入）。

(億円)

	2社合計(単純合計)		三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和損保 (単体)	
		前期比		前期比		前期比
正味収入保険料^{※1}	29,653	947	16,298	505	13,355	442
アーンド保険料 ^{※2、※3}	26,437	650	14,698	430	11,739	220
インカードロス(含む損害調査費) ^{※2}	(-)	17,910	9,858	1,153	8,051	958
保険引受に係る事業費 ^{※2}	(-)	9,080	4,927	85	4,153	80
諸手数料及び集金費 ^{※2}	5,707	198	3,002	78	2,704	119
営業費及び一般管理費 ^{※2}	3,373	△32	1,924	6	1,449	△39
保険引受利益(異常危険準備金反映前)	△541	△1,994	△192	△1,052	△348	△942
異常危険準備金損益	388	1,126	33	482	355	643
保険引受利益	△152	△868	△159	△569	6	△298
EI損害率^{※2}	67.7%	6.4pt	67.1%	6.1pt	68.6%	7.0pt
正味損害率 ^{※1}	65.3%	5.9pt	64.3%	5.3pt	66.6%	6.8pt
正味事業费率 ^{※1}	33.4%	△0.5pt	32.5%	△0.5pt	34.6%	△0.4pt
コンバインド・レシオ^{※1}	98.7%	5.4pt	96.8%	4.8pt	101.2%	6.4pt

※1 全種目ベース

※2 除く家計地震・自賠責ベース

※3 アーンド(既経過)保険料は、未経過保険料(除く自然災害責任準備金)・保険料積立金等を調整して算出

国内損害保険会社（2022年度通期）①主要2社の業績概要 2

- 資産運用・その他収支は、政策株式削減の加速などによる有価証券売却損益の増加、ネット利息及び配当金収入の増加、有価証券評価損の減少などにより、295億円増加。

(億円)

	2社合計(単純合計)	
		前期比
保険引受利益	△ 152	△ 868
ネット利息及び配当金収入	1,591	152
有価証券売却損益	1,305	224
有価証券評価損 (一)	284	△ 61
資産運用・その他収支	2,232	295
経常利益	2,079	△ 572
特別損益	△ 107	△ 42
税引前当期純利益	1,972	△ 614
法人税等	461	△ 128
当期純利益	1,510	△ 486

	三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和損保(単体)	
		前期比		前期比
	△ 159	△ 569	6	△ 298
	1,094	87	496	64
	913	6	391	218
	261	△ 45	22	△ 15
	1,571	139	660	156
	1,412	△ 430	667	△ 142
	1	△ 18	△ 109	△ 23
	1,414	△ 449	558	△ 165
	335	△ 70	126	△ 58
	1,078	△ 378	431	△ 107

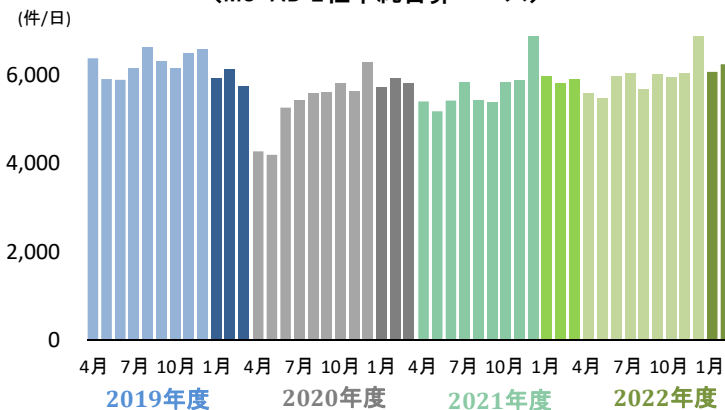
	2社合計(単純合計)	
		前期比
(参考)政策株式削減額	2,066	884

国内損害保険会社（2022年度通期）②自動車保険の状況

- 事故件数は、交通量増加により3月末累計で前年同期比4.5%の増加。ただし、2019年度同期比では△2.8%の減少。
- EI損害率は6.7pt上昇の63.6%。自然災害を除くベースでは5.1pt上昇の61.7%。

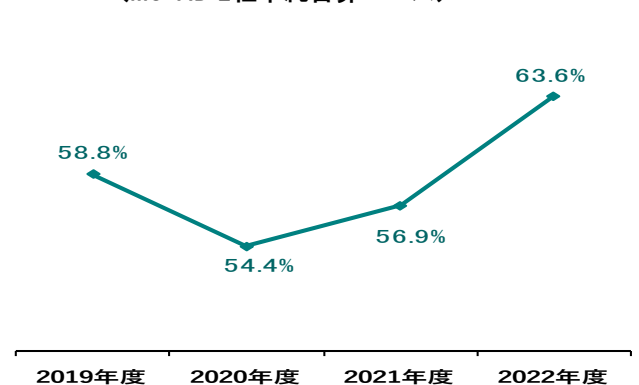
事故件数の推移(国内, 1日あたり, 除く自然災害)

(MS・AD 2社単純合算ベース)



EI 損害率の推移(含む損害調査費)

(MS・AD 2社単純合算ベース)



保険料・保険金

三井住友海上

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	△ 0.6%	+0.2%	△ 0.4%
<国内>	対物	車両(除く自然災害)	
保険金単価増減	+7.6%	+3.8%	

あいおいニッセイ同和損保

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	△ 0.2%	+0.4%	+0.2%
<国内>	対物	車両(除く自然災害)	
保険金単価増減	+6.3%	+2.3%	

※ 保険料増減要因の諸数値は営業成績ベース(4-3月)の対前年同期比

※ 保険金単価の増減は、2022年3月末過去1年間の保険金単価に対する、2023年3月末過去1年間の保険金単価の増減を表示

※ EI損害率算出対象期間は、各年度の4-3月

国内生命保険会社 三井住友海上あいおい生命（2022年度通期）業績概要

- ・新契約年換算保険料は、新商品のガン保険の販売好調等により前期比+1.0%。
- ・当期純利益は、新型コロナ影響による給付金の増加等により△83億円の減益。

三井住友海上あいおい生命

(億円)

	2021年度	2022年度		
			前期比	増減率
新契約高（個人合計）	16,904	14,566	△ 2,338	△ 13.8%
新契約年換算保険料	269	271	2	1.0%
うち 第三分野	140	135	△ 4	△ 3.5%
保有契約高（個人合計）	238,477	232,499	△ 5,978	△ 2.5%
保有契約年換算保険料	4,438	4,405	△ 33	△ 0.8%
うち 第三分野	1,524	1,575	51	3.4%
保険料(グロス収入保険料)	5,019	4,871	△ 148	△ 3.0%
経常利益	390	278	△ 111	△ 28.7%
特別損益	△ 12	△ 13	△ 0	-
当期純利益	210	127	△ 83	△ 39.6%
基礎利益 [※]	345	249	△ 96	△ 28.0%
EEV	9,236	9,080	△ 155	
参考:EEV(UFR適用した場合)	9,976	9,467	△ 508	
純資産価値	2,241	△ 38	△ 2,279	
保有契約価値	6,994	9,119	2,124	
うち新契約価値	545	512	△ 32	

※ 2022年度第1四半期から、新基準に基づき開示方法を変更。これに伴い、2021年度の数値も遡及して新基準に基づいた数値で記載。

国内生命保険会社 三井住友海上プライマリー生命（2022年度通期）業績概要

- ・グロス収入保険料は、外国金利の上昇による外貨建て商品へのニーズの高まりや営業活動の積極展開などにより、50.2%の増収。
- ・当期純利益は、前期に金利上昇により責任準備金の繰入負担が減少した反動や、当期における外貨建て保険の標準責任準備金の繰入負担を主因に、前期比△332億円の197億円。

三井住友海上プライマリー生命

(億円)

	2021年度	2022年度		
			前期比	増減率
新契約高（個人合計）	8,196	12,798	4,601	56.1%
保有契約高（個人合計）	68,036	69,322	1,285	1.9%
保険料(グロス収入保険料)	8,124	12,204	4,079	50.2%
経常利益	877	310	△ 567	△ 64.7%
特別損益	△ 140	△ 41	98	-
価格変動準備金繰入・戻入	△ 140	△ 41	98	-
当期純利益	530	197	△ 332	△ 62.7%

金利・為替影響

(億円)

	2021年度	2022年度
金利影響	36	△ 953
為替影響	200	246
合計 [※]	237	△ 707

※ 有価証券売却損益を含む(2021年度 +110億円、2022年度 △73億円)

海外保険子会社（2022年度通期）業績概要

- ・ 正味収入保険料は、新規引受の拡大や保険料率の引上げ等により増収したMS Amlinを含む欧州をはじめ、アジア、米州ともに増収、円安影響もあり、前期比2,311億円増収の9,341億円となった。
- ・ 当期純利益は、株価下落・金利上昇による資産運用損や海外生保の持分法利益の減少等により、△88億円減益の157億円。MS AmlinについてはP23を参照。

海外保険子会社

(億円)

	2021年度	2022年度		
		前期比	増減率	
正味収入保険料	7,030	9,341	2,311	32.9%
アジア	1,785	2,222	437	24.5%
欧州	4,773	6,453	1,679	35.2%
米州	471	665	194	41.3%
当期純利益	245	157	△ 88	△ 36.0%
アジア	296	285	△ 10	△ 3.6%
欧州	△ 268	△ 222	46	-
米州	43	31	△ 11	△ 26.8%
海外生保	174	62	△ 112	△ 64.4%

(ご参考) 国内損害保険会社（2022年度通期）主要2社の業績概要 1

正味収入保険料

(億円)

	2社合計(単純合計)			三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ 同和損保(単体)	
	2021年度	2022年度	増収率	2022年度	増収率	2022年度	増収率
火災	4,362	4,907	12.5%	2,660	12.4%	2,246	12.6%
海上	691	839	21.3%	760	22.0%	78	15.2%
傷害	2,081	2,124	2.1%	1,518	2.1%	606	2.0%
自動車	14,365	14,537	1.2%	6,885	△0.0%	7,652	2.3%
自賠責	2,809	2,754	△2.0%	1,421	△2.3%	1,333	△1.6%
その他	4,395	4,491	2.2%	3,052	2.6%	1,438	1.4%
合計	28,706	29,653	3.3%	16,298	3.2%	13,355	3.4%
除く家計地震・自賠責	25,894	26,898	3.9%	14,876	3.8%	12,021	4.0%

(ご参考) 国内損害保険会社 (2022年度通期) 主要2社の業績概要 2

EI損害率 (2社単純合算)

	EI損害率			EI損害率 (除く自然災害影響)		
	2021年度	2022年度	前期比	2021年度	2022年度	前期比
火災 (除く家計地震)	80.5%	80.3%	△0.2pt	64.3%	62.3%	△2.0pt
海上	62.8%	60.2%	△2.6pt	62.8%	60.1%	△2.7pt
傷害	54.8%	63.1%	8.3pt	54.8%	63.1%	8.3pt
自動車	56.9%	63.6%	6.7pt	56.6%	61.7%	5.1pt
その他	59.2%	71.5%	12.3pt	58.5%	70.7%	12.2pt
合計 (除く家計地震・自賠償)	61.3%	67.7%	6.4pt	58.3%	63.4%	5.1pt

※ インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※ EI損害率の分母となるアーンズ(既経過)保険料は、未経過保険料(除く自然災害責任準備金)・保険料積立金等を調整して算出

※ 「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害および海外自然災害のインカードロスの合計から2018年度発生自然災害に係るキャットボンド回収額を控除したものの

(ご参考) 国内損害保険会社 (2022年度通期) 主要2社の業績概要 3

EI損害率 (三井住友海上 (単体)、あいおいニッセイ同和損保 (単体))

	EI損害率				EI損害率 (除く自然災害影響)			
	三井住友海上 (単体)		あいおいニッセイ 同和損保(単体)		三井住友海上 (単体)		あいおいニッセイ 同和損保(単体)	
		前期比		前期比		前期比		前期比
火災 (除く家計地震)	76.6%	△1.8pt	84.7%	1.8pt	62.0%	△4.7pt	62.8%	1.2pt
海上	58.8%	△1.4pt	75.8%	△8.7pt	58.6%	△1.6pt	75.8%	△8.7pt
傷害	63.7%	9.3pt	61.7%	6.0pt	63.7%	9.3pt	61.7%	6.0pt
自動車	63.2%	5.5pt	64.0%	7.9pt	61.4%	3.8pt	62.0%	6.2pt
その他	71.6%	13.3pt	71.4%	10.1pt	70.7%	13.0pt	70.5%	10.3pt
合計 (除く家計地震・自賠償)	67.1%	6.1pt	68.6%	7.0pt	63.5%	4.6pt	63.2%	5.7pt

※ インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※ EI損害率の分母となるアーンズ(既経過)保険料は、未経過保険料(除く自然災害責任準備金)・保険料積立金等を調整して算出

※ 「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害および海外自然災害のインカードロスの合計から2018年度発生自然災害に係るキャットボンド回収額を控除したものの

(ご参考) MS Amlin 2022年度(2022年1-12月期)業績概要※1

・保険引受利益は、ハリケーン・イアン等の大口自然災害ロスやロシア・ウクライナ関連ロスの発生、インフレ等の影響があったものの、全保険現法で黒字となり、前期比+260百万ポンドとなる63百万ポンドを確保した。

・当期純利益は、金融市場の変動を背景とする資産運用損失(△91百万ポンド)を主因に△144百万ポンドとなった。

	2021年度	2022年度	
			前期比
正味収入保険料	2,814	3,605	792
アード保険料	2,665	3,165	500
インカードロス(含む損害調査費)	1,944	2,039	96
手数料・社費	912	1,083	171
保険引受利益	△197	63	260
資産運用損益※2	101	△91	△192
その他損益※3	△96	△117	△20
当期純利益	△190	△144	46
グループ修正利益※4	△110	△140	△30
EI 損害率	72.9%	64.4%	△8.5pt
EI 事業費率※5	34.5%	33.6%	△0.9pt
EI コンバインド・レシオ※5	107.4%	98.0%	△9.4pt

※1 現地管理ベース ※2 MS Amlinは有価証券の時価変動を損益に反映させる会計処理方法を採用

※3 保険事業会社以外で生じる経費等

※4 2021年度実績は、2020年度に連結決算上追加計上した北米寒波ロス影響の戻入+69百万ポンドを反映したベース

※5 EI 事業費率およびEI コンバインド・レシオは、現地管理に合わせて保険引受利益に含まれる為替差損益を含めて算出

主なインカードロス	2022年度		
	2021年度	2022年度	前期比
ロシア・ウクライナ関連ロス	-	97	97
大口自然災害	296	180	△116

ロシア・ウクライナ関連ロスの影響を除いた場合
(百万ポンド)

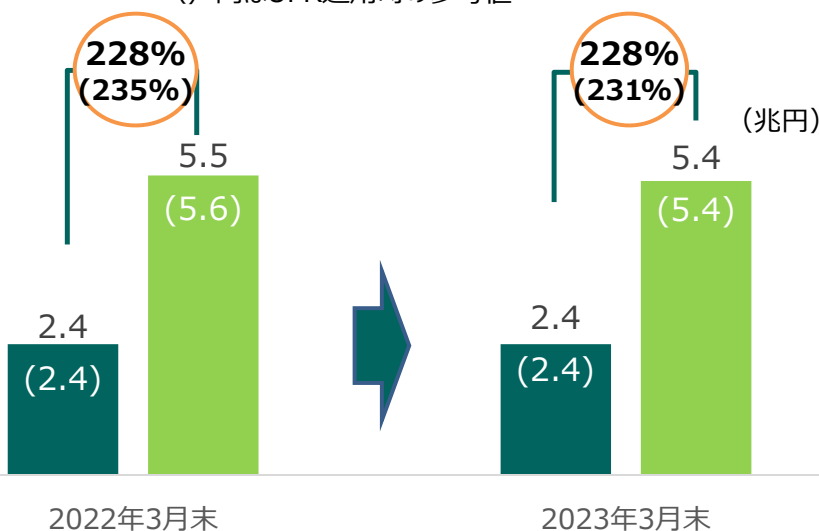
	2022年度	
		前期比
EI 損害率	61.4%	△11.5pt
EI 事業費率※5	33.6%	△0.9pt
EI コンバインド・レシオ※5	95.0%	△12.4pt
保険引受利益	160	357

(ご参考) ESRの状況

ESR(注1)

■ 統合リスク量(注2) ■ 時価純資産

() 内はUFR適用時の参考値



<ESRの主な増減要因> (2022年3月末対比)

ESRは2022年3月末と同水準。

- ✓ 時価純資産は、劣後債の償還や事業投資などにより減少。
- ✓ 統合リスク量は、政策株式の削減などにより減少。

<市場環境前提>

	2022年 3月末	2023年 3月末	対2022年 3月末比
日経平均株価	27,821円	28,041円	+220円
国債30年金利	0.94%	1.26%	+0.32pt
為替(ドル円)	122円	134円	+12円

(注1) ESR : エコミック・ソルベンシー・レシオ (= 時価純資産 ÷ 統合リスク量)

(注2) 統合リスク量 : 信頼水準99.5%のVaR (Value at Risk) でリスク量を計測。

2023年度業績予想

グループ連結（2023年度業績予想）①概要1（トップライン）

- ・ 損保子会社の正味収入保険料は1,495億円の増収。国内損保子会社は火災保険や自賠償保険が減収となるものの、自動車保険や新種保険の増収により増収。海外保険子会社はMS Amlinの引受拡大や料率引上げによる増収などにより1,358億円の増収。
- ・ 生保子会社のグロス収入保険料は△2,265億円の減収。

損保子会社

(億円)

	2022年度	2023年度(予想)		
			前期比	増収率
正味収入保険料	39,344	40,840	1,495	3.8%
三井住友海上	16,298	16,180	△ 118	△ 0.7%
あいおいニッセイ同和損保	13,355	13,600	244	1.8%
三井ダイレクト損保	345	350	4	1.4%
海外保険子会社	9,341	10,700	1,358	14.5%

生保子会社

(億円)

	2022年度	2023年度(予想)		
			前期比	増収率
保険料(グロス収入保険料)*	17,075	14,810	△ 2,265	△ 13.3%
三井住友海上あいおい生命	4,871	4,770	△ 101	△ 2.1%
三井住友海上プライマリー生命	12,204	10,040	△ 2,164	△ 17.7%
生命保険料	4,535	7,840	3,304	72.8%

* 保険料(グロス収入保険料)は国内生保子会社のみ

グループ連結（2023年度業績予想）①概要2（ボトムライン）

- ・当期純利益は、海外保険子会社、国内損保子会社、国内生保子会社が増益となり、1,384億円増益の3,000億円。
- ・国内損保子会社は、資産運用損益が減少するものの、保険引受利益の改善により増益。
国内生保子会社は、MSA生命が前期の新型コロナ関連ロスの反動で増益。海外保険子会社はP35を参照。

(億円)

	2022年度	2023年度(予想)	
			前期比
経常利益	2,311	4,200	1,888
三井住友海上	1,412	1,850	437
あいおいニッセイ同和損保	667	900	232
当期純利益※	1,615	3,000	1,384
三井住友海上	1,078	1,420	341
あいおいニッセイ同和損保	431	600	168
三井ダイレクト損保	8	△9	△17
三井住友海上あいおい生命	127	250	122
三井住友海上プライマリー生命	197	160	△37
海外保険子会社	157	1,180	1,022
その他・連結調整等	△386	△601	△214
ROE(財務会計ベース)	5.2%	9.5%	4.3pt

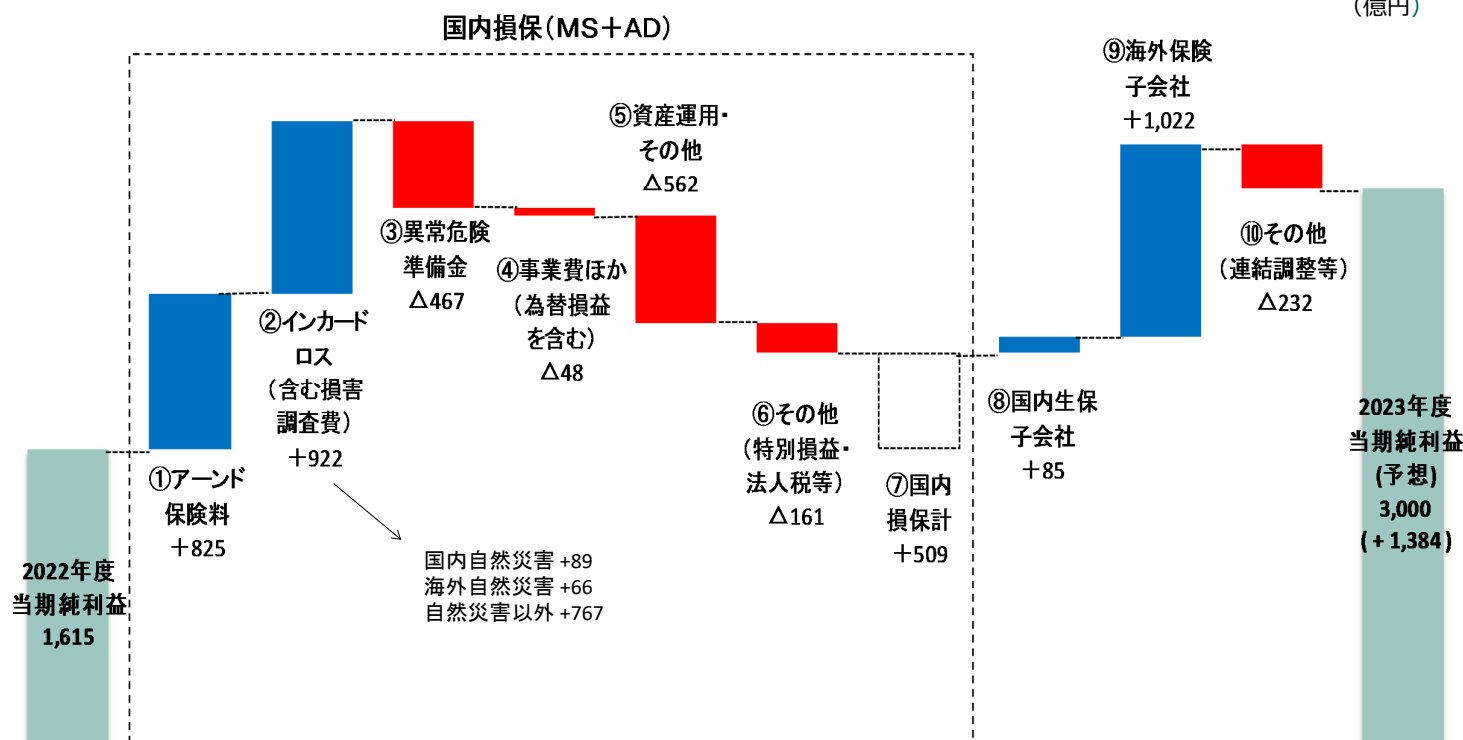
※連結の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益。子会社の当期純利益は出資持分ベース。以下同じ。

グループ連結（2023年度業績予想）②前期比増減要因

- ・当期純利益は海外保険子会社(⑨)、国内損保(⑦)、国内生保子会社(⑧)の増益を主因に1,384億円の増益。
- ・国内損保は、資産運用・その他(⑤)などがマイナス要因となるものの、アード保険料の増加(①)、インカードロスの減少(②)により前期比509億円の増益。海外保険子会社(⑨)はMS Amlinの増益を主因に1,022億円の増益。

連結純利益の前期比増減要因

(億円)



グループ連結（2023年度業績予想）③グループ修正利益

・グループ修正利益は、海外事業、国内損保事業、国内生保事業がいずれも増益となり、1,772億円増益の3,500億円。中期経営計画における2023年度の目標4,000億円を△500億円引き下げた。

(億円)

	2022年度	2023年度(予想)	
			前期比
グループ修正利益	1,727	3,500	1,772
国内損保事業	1,180	1,790	609
国内生保事業	347	450	102
海外事業	179	1,240	1,060
金融サービス事業/デジタル・リスク関連事業	20	20	-
その他経営数値目標			
MSA生命 EEV	9,080	9,600	519
グループ修正ROE	4.8%	10.0%	5.2pt

今回業績予想の主な前提

	三井住友海上	あいおいニッセイ同和損保
市場環境の前提	2023年3月末の水準を想定 (参考(2023年3月末) 日経平均 28,041円、米ドル 134円、ユーロ 146円、英ポンド 166円)	
国内自然災害	490億円 (△ 22億円)	395億円 (△ 66億円)
異常危険準備金		
(火災保険)		
繰入	371億円 (△ 179億円)	311億円 (△ 228億円)
取崩	463億円 (△ 184億円)	431億円 (△ 216億円)
積増	△ 92億円 (+ 4億円)	△ 120億円 (△ 12億円)
異常危険準備金		
(自動車保険)		
繰入	222億円 (+ 1億円)	254億円 (+ 8億円)
取崩	192億円 (△ 34億円)	224億円 (△ 157億円)
積増	30億円 (+ 35億円)	30億円 (+ 166億円)
法定実効税率	27.9%	

※ 海外自然災害について、MS Amlinは412億円(+120億円)。

あいおいニッセイ同和損保は115億円(△52億円)。

※ ()内は前期比

国内損害保険会社（2023年度業績予想）主要2社の概要 1

(億円)

	2社合計(単純合計)		三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和損保	
		前期比		前期比	(単体)	前期比
正味収入保険料 ^{※1}	29,780	126	16,180	△ 118	13,600	244
アーンド保険料 ^{※2、※3}	27,263	825	14,979	280	12,284	544
インカードロス(含む損害調査費) ^{※2} (－)	16,988	△ 922	9,321	△ 537	7,667	△ 384
保険引受に係る事業費 ^{※2} (－)	9,083	2	4,942	15	4,141	△ 12
諸手数料及び集金費 ^{※2}	5,688	△ 19	2,930	△ 73	2,758	53
営業費及び一般管理費 ^{※2}	3,396	22	2,013	88	1,383	△ 66
保険引受利益(異常危険準備金反映前)	1,158	1,699	694	886	464	812
異常危険準備金損益	△ 78	△ 467	△ 114	△ 147	36	△ 319
保険引受利益	1,080	1,232	580	739	500	493
EI損害率 ^{※2}	62.3%	△ 5.4%	62.2%	△ 4.9%	62.4%	△ 6.2%
正味損害率 ^{※1}	63.2%	△ 2.1%	63.5%	△ 0.8%	62.8%	△ 3.8%
正味事業費率 ^{※1}	33.3%	△ 0.1%	32.9%	0.4%	33.9%	△ 0.7%
コンバインド・レシオ ^{※1}	96.5%	△ 2.2%	96.4%	△ 0.4%	96.7%	△ 4.5%

※1 全種目ベース

※2 除く家計地震・自賠責ベース

※3 アーンド(既経過)保険料は、未経過保険料(除く自然災害責任準備金)・保険料積立金等を調整して算出

国内損害保険会社（2023年度業績予想）主要2社の概要 2

(億円)

	2社合計(単純合計)		三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和損保	
		前期比		前期比	(単体)	前期比
保険引受利益	1,080	1,232	580	739	500	493
ネット利息及び配当金収入	1,519	△ 72	1,044	△ 50	475	△ 21
有価証券売却損益	743	△ 562	495	△ 418	248	△ 143
有価証券評価損 (－)	63	△ 221	30	△ 231	33	10
資産運用・その他収支	1,670	△ 562	1,270	△ 301	400	△ 260
経常利益	2,750	670	1,850	437	900	232
特別損益	△ 109	△ 2	△ 19	△ 21	△ 90	19
当期純利益	2,020	509	1,420	341	600	168

主要項目

（億円）

	2022年度	2023年度（予想）	
			増減率/前期比
新契約高 [※]	14,566	13,120	△9.9%
新契約年換算保険料 [※]	271	293	7.8%
保有契約高 [※]	232,499	227,444	△2.2%
保有契約年換算保険料 [※]	4,405	4,416	0.2%
保険料（グロス収入保険料）	4,871	4,770	△101
経常利益	278	456	178
当期純利益	127	250	122

※新契約高、新契約年換算保険料、保有契約高、保有契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

主要項目

（億円）

	2022年度	2023年度（予想）	
			増減率/前期比
新契約高	12,798	10,772	△ 15.8%
保有契約高	69,322	71,130	2.6%
保険料（グロス収入保険料）	12,204	10,040	△ 2,164
経常利益	310	260	△ 50
当期純利益	197	160	△ 37

海外保険子会社

(億円)

	2022年度	2023年度(予想)	
			前期比
正味収入保険料	9,341	10,700	1,358
アジア	2,222	2,387	164
欧州	6,453	7,454	1,000
米州	665	859	193
当期純利益	157	1,180	1,022
アジア	285	338	51
欧州	△ 222	530	752
米州	31	107	75
海外生保	62	205	142

(ご参考) 国内損害保険会社（2023年度業績予想）主要2社の概要 1

正味収入保険料

(億円)

	2社合計(単純合計)		三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和損保(単体)	
		増収率		増収率		増収率
火災	4,509	△8.1%	2,466	△7.3%	2,043	△9.1%
海上	806	△4.0%	739	△2.9%	67	△14.6%
傷害	2,200	3.5%	1,582	4.2%	618	2.0%
自動車	14,892	2.4%	6,938	0.8%	7,954	3.9%
自賠責	2,569	△6.7%	1,312	△7.6%	1,257	△5.7%
その他	4,804	7.0%	3,143	3.0%	1,661	15.4%
合計	29,780	0.4%	16,180	△0.7%	13,600	1.8%
除く家計地震・自賠責	27,205	1.1%	14,863	△0.1%	12,342	2.7%

(ご参考) 国内損害保険会社（2023年度業績予想）主要2社の概要 2

EI損害率

	2社合計(単純合計)		三井住友海上 (単体)		あいおいニッセイ 同和損保(単体)	
		前期比		前期比		前期比
火災	68.1%	△12.2pt	70.6%	△6.0pt	65.1%	△19.6pt
海上	51.4%	△8.8pt	51.1%	△7.7pt	54.9%	△20.9pt
傷害	54.5%	△8.6pt	53.4%	△10.3pt	57.3%	△4.4pt
自動車	62.9%	△0.7pt	63.4%	0.2pt	62.5%	△1.5pt
その他	59.9%	△11.6pt	59.4%	△12.2pt	60.8%	△10.6pt
合計(除く家計地震・自賠責)	62.3%	△5.4pt	62.2%	△4.9pt	62.4%	△6.2pt
(除く自然災害影響)	58.6%	△4.8pt	59.0%	△4.5pt	58.3%	△4.9pt

※ インカードロス=正味支払保険金+損害調査費+支払備金積増額

※ EI損害率の分母となるアード(既経過)保険料は、未経過保険料(除く自然災害責任準備金)・保険料積立金等を調整して算出

(ご参考) MS Amlin 2023年度(2023年1-12月期)業績予想※1

- MS Amlinを含めた殆どの海外子会社の財務諸表はIFRSに基づき作成しており、2023年度より新会計基準(IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」)を新たに適用することから、新しい会計基準に基づく業績予想を作成している※2。
- 2023年度は、ロシア・ウクライナ関連ロスやインフレ影響の減少等による保険サービス損益の改善や、金融市場の回復・安定化を前提とした投資損益の回復を見込み、当期純利益は291百万ポンドを見込む。

(百万ポンド)

2022年度(実績)	
正味収入保険料	3,605
アード保険料	3,165
インカードロス(含む損害調査費)	2,039
手数料・社費	1,083
保険引受利益	63
資産運用損益	△91
その他損益※6	△117
当期純利益	△144

(百万ポンド)

2023年度(予想) 新会計基準(IFRS17ベース)	
保険サービス損益	311
金融損益※3	60
うち投資損益	194
うち保険金融費用	△134
その他損益※6	△62
当期純利益	291

【参考】旧会計基準(IFRS4)ベース

正味収入保険料	4,061
アード保険料	3,745
インカードロス(含む損害調査費)※4	2,248
手数料・社費	1,335

主なインカードロスの見込み

(百万ポンド)

	2022年度	2023年度(予想)	
			前期比
大口自然災害	180	249※5	69
ロシア・ウクライナ関連ロス	97	-	-

※1 現地管理ベース。

※2 MS Amlinは残存カバー負債(現状の責任準備金に相当)の殆どに簡便的な会計処理(保険料配分アプローチ)を用いる予定であることから、旧会計基準(IFRS4)との大きな差異は①発生保険金に係る負債の評価方法(現在価値評価および金利変動による負債増減の反映)、②不利契約の認識・測定等。

※3 MS Amlinは有価証券の時価変動および保険負債の金利変動による増減を損益に反映させる会計方針を採用。

※4 現在価値への割引影響を除く。

※5 ロス見込には一定のバッファを織り込み。

※6 保険事業会社以外で生じる経費等

この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

- ・ MS&ADホールディングス、持株会社 (＝MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株))
- ・ MS&AD (＝MS&ADインシュアランス グループ)
- ・ 三井住友海上、MS (＝三井住友海上火災保険(株))
- ・ あいおいニッセイ同和損保、AD (＝あいおいニッセイ同和損害保険(株))
- ・ 三井ダイレクト損保、MD (＝三井ダイレクト損害保険(株))
- ・ 三井住友海上あいおい生命、MSA生命 (＝三井住友海上あいおい生命保険(株))
- ・ 三井住友海上プライマリー生命、MSP生命 (＝三井住友海上プライマリー生命保険(株))
- ・ MSIG 明台 (＝ MSIG Mingtai Insurance Co.,Ltd)
- ・ MS Amlin (＝ AUL、MS Re、AISE、ACSを主とする各事業の合計)

AUL(＝MS Amlin Underwriting Limited)

MS Re(＝MS Reinsurance※)

AISE(＝MS Amlin Insurance SE)

ACS(＝MS Amlin Corporate Services Limited)

※MS Amlin AGが2022年9月より使用開始したブランドネーム

「グループ修正利益、修正純資産、グループ修正ROE」の定義

グループ修正利益 = 連結当期利益 + 異常危険準備金等繰入・戻入額 - その他特殊要因 (のれん・その他無形固定資産償却額等) + 非連結グループ会社持分利益

修正純資産 = 連結純資産 + 異常危険準備金等 - のれん・その他無形固定資産

グループ修正ROE = グループ修正利益 ÷ 修正純資産 (期初・期末平均)

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS&ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社
広報・IR部

TEL: 03-5117-0311

URL: <https://www.ms-ad-hd.com/ja/ir/contact.html>